# ラトビア月報

【2022年3月】



2022年(令和4年)4月発行在ラトビア日本国大使館

http://www.lv.emb-japan.go.jp/

#### 主な内容

#### 【政治】

- 国防予算の増額
- ラトビアはウクライナ難民を受け入れ

(P. 1)

#### 【経済】

OECD はラトビア経済に関する報告書「Economic Survey of Latvia」を発表
(P. 2)

#### 【外交】

- ・ ロシアのウクライナ侵攻を受け各国要人が相次いでラトビアを訪問
- ムールニエツェ国会議長のウクライナ訪問
- ラトビアの NATO 加盟 18 周年

(P. 4)

#### 【その他】

リガにおいてウクライナとの連帯のためのデモ行進の開催 (P. 10)

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア 政府発表や各種報道等の公開資料(原則として該当月の月末までの情報)を取り まとめたもので、在ラトビア日本国大使館の見解を述べたものではありません。 月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。

### 一 顾治 —

#### 【今月の注目記事】

#### ◆国防予算の増額

3月1日、閣議において、国防省が提出した国防予算を 2025 年までに GDP の 2.5% に引き上げる案が概念的に承認された。パブリクス国防大臣は、「ロシアのウクライナ侵攻に伴う欧州の安全保障情勢の変化を踏まえると、ラトビアの安全保障と防衛を目標を持って強化する必要がある。国防予算を GDP の 2.5%に増額することで、ラトビア国軍の戦闘能力開発が加速し、ラトビアと NATO の防衛能力が大幅に向上するだろう」と述べた。29日の閣議では国防財政法の改正案が決定され、同案は国会に提出された。

#### ◆ラトビアはウクライナ難民を受け入れ

3月3日、国会は、ロシアのウクライナ侵攻により発生したウクライナ難民等を支援するための法改正を行った。ウクライナ市民に対し、就労許可のある期間1年のビザの発給や到着後3か月間の滞在資金の援助、教育の機会の保障、医療機関の受診費用の国費負担等が定められた。また、希望者が教育・医療分野で働くことができるようにするための特例措置(ラトビア語能力要件の緩和等)も規定された。さらに3月10日及び24日、追加の改正が行われ、ウクライナ難民への一時支援金の支給等を含む支援の拡充が定められた。

リガ市は3月7日にリガ市内のコングレス・センターに、3月21日にリガエ科大学 旧館に、難民支援センターを開設した。同センターでは滞在先や渡航文書に関する支援、公共交通機関の e チケットや携帯電話の SIM カードの発行を行うほか、就労相談 や教育機関への申請も受け付ける。

内務省によると、ロシアによるウクライナ侵攻開始以降、3 月末までに、11,254 人のウクライナ難民に就労許可のあるビザを発給した。また、6,928 人に宿泊施設が提供された。

#### ◆ユリス・ユーラシュ議員はウクライナ軍に従軍

3月8日、ユリス・ユーラシュ議員(新保守党)が、ウクライナ軍に義勇兵として従軍することを発表し、議員辞職した。ユーラシュ議員は、「これはウクライナだけの戦争ではない。我々共通の戦争だ。何が起きているかを知って、ラトビアにはいられなかった。難民の受け入れであれ、金銭的な支援であれ、各々ができることをするのが我々の義務だ」等と述べ、同日ウクライナに赴いた。これに伴い、17日、同党からイエヴァ・アクラテレ氏が繰り上がり、議員に就任した。

#### ◆カリンシュ首相による内閣の活動に関する国会への年次報告

3月17日、カリンシュ首相は、国会において、年次首相報告を行い、政府の活動及び

その進展状況について説明するとともに、プーチン政権によるウクライナ侵略により世界は根本的に変化したと強調した。同首相は、民主主義が世界で最も強力な行政モデルであり、独裁者等から自由を奪われないように、私たちは戦わなければならず、今後3年間で国防予算をGDPの2.5%に引き上げることを含め、政府は国家安全保障の強化にさらに投資すると述べた。また、国家防衛隊への参加申請者数が大幅に増加していることや、NATO加盟以来18年間でラトビアの国防能力は大幅に強化されたことに言及した。さらに、化石燃料への依存を減らし、再生可能エネルギーの更なる開発を進めるとともに、原子力エネルギー開発の可能性について検討すべきだと述べた。

#### ◆国会は公共イベントにおける軍事侵略や戦争犯罪を示すシンボルの使用を禁止

3月31日、国会は、公共の催事及び祝祭行事の安全に関する法律の改正法を採択し、「Z」や「V」等の軍事侵略や戦争犯罪を示すシンボルを、それらの正当化や美化のために使用することを禁止した。また、ナチスや共産主義体制を称賛する行事、例えばそれらのイデオロギーを代表する人物の誕生日や戦勝記念日、または他国の占領を祝うこと等を禁止する。ただし、これらのシンボルが教育、科学、芸術の目的で使用される場合や、全体主義や戦争犯罪の正当化とは無関係の目的で開催されるイベントは例外とされる。

また、ラトビア国内のソ連軍の勝利を美化しまたは追悼する記念碑等から 200 メートル 以内の場所でのイベントは許可しない。さらに、イベントの開催に関する所定の規則に違 反した場合の罰金額も増額される。

### — 繆第 —

#### 【今月の注目記事】

◆OECD はラトビア経済に関する報告書「Economic Survey of Latvia」を発表

3月9日、経済協力開発機構(OECD)は、ラトビア経済に関する報告書「Economic Survey of Latvia」を発表した。同機構は、2年毎に各加盟国の経済状況や政策提言をまとめ報告書を発表している。同報告書において、ラトビアは、一人あたりの収入がこの 10年間で OECD 平均の 55%から 70%に上昇する等、OECD 諸国との経済格差を埋めてきたとし、今後も構造的課題である人口減少が続くと見込まれる中で、ラトビアの輸出セクターを一層拡大するためには、成人教育やスキルの向上を含む労働市場への投資や、研究開発への投資が重要だと提言している。

同日、ラトビアを訪問したコーマン OECD 事務総長は、ビテンベルグス経済大臣とともに報告書発表イベントに参加したほか、レヴィッツ大統領及びカリンシュ首相とも会談を行った。

#### ◆エア・バルティック社はロシア市場から撤退

3月4日、エア・バルティック社は、ロシア市場からの撤退を決定したこと及びすべて

のロシア発着便の運航を中止することを発表した。同社は2月28日に、増大するリスク 等を考慮し、5月末までロシア発着便の運航を一時停止することを既に決定していた。

#### ◆2022 年 2 月の消費者物価上昇率は 8.7%

3月8日、中央統計局は、2022年2月の消費者物価上昇率は前月比1.6%、前年同月比では8.7%となったと発表した。部門別では、運輸関連(14.3%)、食料品・ノンアルコール飲料(11.8%)、住宅関連(11.2%)において物価の上昇が見られた。特に、燃料費(26.6%)の高騰が消費者物価の上昇に大きな影響を与えた(括弧内は前年同月比)。

#### ◆2022 年 2 月の失業率は 6.8%

3月8日、国家雇用庁は2022年2月末の失業率が前月末比0.1%減の6.8%であったと発表した。地域別では、リガ地方が4.8%(変化なし)で最低に、ラトガレ地方が14.5%(0.1%減)で最大となった。ビゼメ地方は7.4%(変化なし)、クルゼメ地方は7.3%(0.1%減)、ゼムガレ地方は6.8%(変化なし)。また、同庁に登録された失業者は61,813人(457人減)となった(括弧内は2022年1月末比)。

#### ◆政府は天然ガス供給部門における早期警報を発出

3月9日、政府は天然ガス供給部門における早期警報(early warning)を発出した。早期警報は、将来の潜在的なガス供給危機を防ぐために取られる措置。これにより、天然ガスの運搬・貯蔵を担うコネクサス・バルティック・グリッド(CBG)社は、ラトビア・リトアニア相互接続及びリトアニア・ポーランド相互接続によるパイプラインを経由して供給されるガスを、ロシアから供給されるガスよりも優先してインチュカルンス地下ガス貯蔵施設へ注入することとなる。

#### ◆財務省は 2022 年の GDP 成長率を 2.1%に下方修正

3月9日、財務省は、ロシアのウクライナ侵攻に伴うロシア及びベラルーシとの経済関係縮小を受けて、2月に発表した半期ごとのマクロ経済予測を修正し、2022年及び2023年のGDP成長率予測を2.1%(4.0%)及び2.5%(3.9%)に下方修正した。また、2022年及び2023年の消費者物価上昇率予測をそれぞれ8.5(6.2%)%及び3.5%(3.1%)に上方修正した(括弧内は2022年2月に行われた予測)。

昨年のラトビア製品の対ロシア輸出はラトビアの全輸出の 7.3%、対ベラルーシ輸出は 1.1%、対ウクライナ輸出は 1.4%だった。財務省は、ウクライナでの戦争、経済制裁、サプライチェーンの混乱等によりエネルギー及び食糧価格が上昇し、個人消費及び民間投資が減少すると指摘する一方、防衛支出の増加やウクライナ難民支援等の公的支出の増加により、経済成長が後押しされると述べている。

財務省が発表した主な指標は以下のとおり。

	2022 年	2023 年	2024 年	2025 年
実質 GDP 成長率(%)	2. 1	2. 5	3. 3	3. 4
消費者物価上昇率(%)	8. 5	3. 5	2. 5	2. 0
失業率(%)	7. 6	6. 7	6. 2	5. 9

#### ◆金融・資本市場委員会は5600万ユーロのロシア資産を凍結

金融・資本市場委員会(Financial and Capital Market Commission: FKTK)は、EU及び米国外国資産管理室(OFAC)がロシアに対して科した制裁により、4月1日までにラトビアの銀行にある約5600万ユーロの資産を凍結したと発表した。これらの資産は、制裁対象者3名と、制裁対象者が所有または実質的に支配していると特定された32法人が所有するもの。

#### 【今月の注目記事】

#### ◆ロシアのウクライナ侵攻を受け各国要人が相次いでラトビアを訪問

3月7日にブリンケン米国務長官、ラピード・イスラエル首相代理兼外務大臣、フックストラ・オランダ外務大臣、8日にトルドー・カナダ首相、ストルテンベルグ NATO 事務総長、サンチェス・スペイン首相等、各国要人が相次いでラトビアを訪問し、ロシアによるウクライナ侵攻を受けた対応等について意見交換を行った(詳細以下のとおり)。

#### ◆ムールニエツェ国会議長のウクライナ訪問

ロシアのウクライナ侵攻開始から1か月となる3月24日、ムールニエツェ国会議長はウクライナとの連帯を示すため、リトアニア及びエストニアの国会議長とともにキーフ(キエフ)を訪問した。3か国の国会議長はステファンチューク・ウクライナ最高会議議長と会談を行い、ロシアの侵略を非難するとともにウクライナのEU加盟加速を支持する等を述べた共同宣言に署名した。ムールニエツェ国会議長はウクライナ議会において演説し、バルト諸国はウクライナ国民を支援し、民主主義を擁護し、ロシアの侵略者と戦うことを強調した。バルト三国の国会議長らは、ゼレンスキー大統領及びシュミハリ首相とも会談した。

#### ◆ ラトビアの NATO 加盟 18 周年

ラトビアの NATO 加盟から 18 周年となる 3 月 29 日、カリンシュ首相は、「18 年前のラトビアの NATO 加盟は、独立回復以降に下された主要な決定の一つ。ラトビアの子どもたちと将来世代の安全を守るための最も重要な前進の一つだった」と述べた。同首相は、現在、ラトビアにおいて 11 加盟国の兵士がラトビアの国防強化に貢献していること、政府は今後 3 年間で国防予算を GDP の 2.5%に引き上げる予定であることに触れ、

ラトビアは、NATO加盟国として、安全保障の消費者であるだけでなく、兵士の数、軍事装備、技術能力を増強し、防衛の近代化に投資し、そしてより多くを投資し続ける国であると強調した。

リンケービッチ外務大臣は、NATO 加盟国の連帯と自由を擁護するための継続的支援に感謝するとともに、NATO が強く結束していてこそロシアによる欧州への侵略を止めることができるとコメントした。同日、ラトビア外務省の建物正面が NATO 旗で飾られ、夜には建物が NATO 旗の色でライトアップされた。

#### ◆ラトビア外務省はウクライナを支援

3月1日、閣議において、ウクライナ支援のため国家予算の予備費から 240 万ユーロへ 充てる外務省が提出した案が承認された。うち 120 万ユーロは EU を通じて、残る 120 万 ユーロは人道支援を提供する国際機関等を通じた緊急支援のほか、独立系メディアへの支 援や、ラトビアでの負傷兵のリハビリの実施等に充てられる予定。

#### ◆国会及びレヴィッツ大統領はウクライナの EU 加盟候補国入りを支持

3月3日、国会は、ウクライナに EU 加盟候補国の地位を付与することを支持する声明を全会一致で採択した。声明では、ウクライナは欧州の一部であり、現在、全力で欧州の価値観を求めて戦っていること、ウクライナへの同地位の付与は EU 連帯の重要なシグナルとなることを指摘し、EU 加盟国に対し、同地位付与への支持を求めるとともに、EU 諸機関に対しこれに向けて早急に取り組むよう要請している。

3月4日、レヴィッツ大統領は、ウクライナの EU 加盟候補国入りへの支持する旨の見解を表明した。同大統領はウクライナの加盟申請は支持されなければならず、これは官僚的手続きの問題ではなく政治的意志の問題であるとした。

#### ◆ブリンケン米国務長官のラトビア訪問

3月7日、ブリンケン米国務長官はラトビアを訪問し、リンケービッチ外務大臣、カリンシュ首相及びレヴィッツ大統領と会談した。

リンケービッチ大臣は、会談において、米国の恒久的な軍事プレゼンスを持つことはラトビアとバルト諸国の安全保障上の利益であるとし、対空防衛及び対ミサイルシステムの 提供を通じたバルト諸国における米軍の能力及びプレゼンスの拡大を要請した。

カリンシュ首相との会談では、同首相はブリンケン国務長官に対し、ウクライナへの支援とプーチン政権を国際的に孤立化させるための共同行動へと同盟国を結集した米国の役割について感謝した。また、ラトビアへの米軍の恒久的な派遣を求めるとともに、ラトビアは今後3年間で国防予算をGDPの2.5%に引き上げる計画であること、ウクライナに人道的及び軍事的支援を提供し続けること、またラトビアはウクライナ難民に開放されていること等を伝えた。

さらに、レヴィッツ大統領は同長官をリガ城に迎え、ウクライナが遅滞なく EU 加盟候

補国の地位を付与される必要性や、バルト諸国における米軍のプレゼンス及び能力の強化を要望するとともに、三海域イニシアティブの経済的及び地政学的重要性を強調した。

#### ◆リンケービッチ外務大臣のラピード・イスラエス首相代理兼外務大臣との会談

3月7日、リンケービッチ外務大臣は、ラトビアを訪問したラピード・イスラエス首相 代理兼外務大臣と会談し、地域の安全保障情勢、ロシアによるウクライナ侵攻、イランの 核問題等に関して話し合った。リンケービッチ大臣は、国連総会での「ウクライナに対す る侵略」決議への支持を始めとする、外交的解決に向けたイスラエルの努力を歓迎した。 二国間関係に関しては、二重国籍の承認に関する二国間協定の締結の意向を示した。

#### ◆リンケービッチ外務大臣のフックストラ・オランダ外務大臣との会談

3月7日、リンケービッチ外相は、ラトビアを訪問したフックストラ・オランダ外務大臣と、ウクライナ情勢及びロシアとベラルーシに対する更なる措置等に関して話し合った。リンケービッチ大臣は、ウクライナへの EU 加盟候補国の地位の付与に支持を表明し、ロシアに対して強力で調整された外交的、政治的及び経済的圧力を維持することが重要であると述べたほか、オランダの NATO 東側側面の強化のためのプレゼンス増強を歓迎した。

#### ◆トルドー・カナダ首相のラトビア訪問

3月8日、トルドー・カナダ首相がラトビアを訪問した。レヴィッツ大統領は、NATOの拡大された前方プレゼンス(eFP)におけるリーダーシップ及びラトビアへのカナダ軍の配備についてカナダに感謝の意を表した。両者はまた、ウクライナへの政治的、経済的、軍事的支援を継続しなければならないことで一致した。アナンド加国防大臣も出席した会談では、NATOの地域的プレゼンスのさらなる強化を中心に話し合われた。

カリンシュ首相との会談では、ウクライナへの支援と、プーチン政権及びルカシェンコ 政権に対する国際的な圧力の強化を継続すべきでとの点で両首相は一致した。カリンシュ 首相は、環大西洋協力及び同盟国の団結が欧州の安全保障状況を改善するために重要だと 指摘した。この会談後、カッラス・エストニア首相とシモニーテ・リトアニア首相もビデ オ会議形式により加わり、欧州の安全保障情勢、ウクライナへの支援、NATOの東側側面に おける安全保障の長期的な強化の必要性について話し合った。

さらに、カリンシュ首相は、同日ラトビアを訪問したストルテンベルグ NATO 事務総長及びサンチェス・スペイン首相とともにアーダジ・ラトビア軍基地を視察訪問し、共同記者会見を行った。

#### ◆レヴィッツ大統領のストルテンベルグ NATO 事務総長との会談

3月8日、レヴィッツ大統領は、ラトビア訪問中のストルテンベルグ NATO 事務総長と バルト地域及び NATO の東側側面の安全保障の強化について話し合った。レヴィッツ大統領は、次回の NATO 首脳会合で採択予定の新たな NATO 戦略概念は、ロシアが侵略国となっ た現在の状況を反映させなければならないと述べた。同大統領はまた、ロシアによる歴史 歪曲や情報空間への攻撃等のハイブリッド攻撃への対応が必要であり、リガに所在する NATO 戦略的コミュニケーションセンターが重要なツールとなると述べた。

#### ◆カリンシュ首相のサンチェス・スペイン首相との会談

3月8日、カリンシュ首相は、ラトビアを訪問したサンチェス・スペイン首相と会談し、ウクライナ情勢及びロシアに対する更なる制裁措置、NATO東部側面の安全保障強化等について話し合った。カリンシュ首相は、スペインがNATOの拡大された前方プレゼンス(eFP)への追加派兵を決定したことに感謝の意を伝えた。

### ◆バルト三国の国会議長はウクライナの EU 加盟候補国入りを支持する共同声明 に署名

3月8日、ムールニエツェ国会議長は、ラタス・エストニア国会議長、チュミリーテーニエルセン・リトアニア国会議長とともに、可能な限り早急にウクライナに EU 加盟候補国の地位を付与することを支持する旨の共同声明に署名した。同声明は、ウクライナが完全な加盟国となるための幅広い支援を提供する用意があると表明している。さらに、他のEU 加盟国の国会に対して、ウクライナの EU 加盟へ向けて実際的な措置を取るようそれぞれの政府に促すことを要請している。

#### ◆カリンシュ首相の EU 非公式首脳会合出席

3月10日・11日、カリンシュ首相はEU 非公式首脳会合(於フランス)に出席した。会合において、各国首脳はウクライナへの支援及びロシアに対する更なる制裁、ロシアへのエネギー依存の解消、ウクライナにはEU 加盟への道が開かれていること等に合意した。カリンシュ首相は、ラトビアは今後3年間で国防予算をGDP比2.5%に増額すると決定したこと、ラトビアはその経験を生かしEU へ加盟に向けて引き続きウクライナを支援すること等を強調した。

#### ◆リンケービッチ外務大臣のイタリア、バチカン、マルタ騎士団訪問

3月14日から16日にかけて、リンケービッチ外務大臣は、イタリア、バチカン、マルタ騎士団を訪問した。最初に訪れたバチカンでは、教皇フランシスコと、ロシアのウクライナ侵攻と欧州の安全保障状況への影響、ウクライナへの人道支援等について話し合った。2022年は政教条約の署名・発効から100周年にあたることから、同大臣は、ラトビアと教皇聖座の間の一世紀にわたる良好な関係に注目し、ラトビアのソ連編入の不承認という聖座の確固たる姿勢について感謝した。リンケービッチ大臣は、翌日、ギャラガー外務長官及びパーラ国務副長官とも会談した。

3月14日、リンケービッチ大臣はローマにおいて、アルブレヒト・フォン・ボーゼラガー・マルタ騎士団首務大臣と会談した。同大臣は、マルタ騎士団による世界中の人道的、

社会的、医学的支援への貢献を称賛し、ラトビアは現時点で一万人のウクライナ難民を受け入れることが可能だと伝えた。

3月15日には、ディ・マイオ・イタリア外務・国際協力大臣と会談し、欧州の安全保障情勢と NATO における両国の協力について話し合った。リンケービッチ大臣は、イタリアがラトビアへの派兵を増加させる用意があることを歓迎し、ラトビアを含むこの地域の安全保障の強化に対する NATO 同盟国による追加的貢献は、同地域の安全保障の重要な補強となると述べた。同大臣はまた、欧州評議会閣僚委員会によるロシアの代表権停止と、完全な追放の検討を行う旨の決定への支持を表明し、国際機関等におけるロシアに対する圧力の維持と増大を求めた。

#### ◆カリンシュ首相の英国訪問

3月14日~15日、カリンシュ首相は英国を訪問した。14日に行われたジョンソン英首相との会談では、プーチン政権によるウクライナ侵攻後の欧州情勢、同盟国の安全保障能力の長期的な強化、エネルギー資源の対露依存の緩和等について話し合った。また、特に新技術やエネルギー分野における両国間の経済協力の強化について議論した。

翌15日、カリンシュ首相は、英国合同遠征軍(UK Joint Expeditionary Force, JEF) (※2014年に英国が提唱し、現在、北欧3か国、バルト三国、オランダ、デンマーク、アイスランドの計10か国が参加)を構成する国々の首脳会合に出席した。首脳等は、定期的な合同軍事訓練・演習を含む、更なる協力強化について合意した。同会合では、ゼレンスキー・ウクライナ大統領がビデオ会議形式により演説を行い、ウクライナへの更なる軍事的・政治的支援を要請した。首脳等は、ウクライナの防衛能力をより効果的に支援する方法を見つける必要性に同意した。

#### ◆リンケービッチ外務大臣のグテーレス国連事務総長との電話会談

3月15日、リンケービッチ外務大臣は、ロシアのウクライナ侵攻に関し、グテーレス国連事務総長と電話会談を行った。同大臣は、これまでの国連の対応に感謝しつつ、ロシアによるウクライナへの軍事攻撃を止めさせるためあらゆる努力を行うよう要請した。同大臣はまた、急増するウクライナ難民や国内避難民へ人道支援を行うため、国連が人道支援団体と連携して発表した「ウクライナ緊急アピール」による財政支援の呼びかけを評価すると述べた。

#### ◆国会はウクライナ上空の飛行禁止区域設定を支持

3月17日、国会は、ウクライナの領空における飛行禁止区域の設定及びロシアの侵略を制限するための措置に関する声明を、全会一致で採択した。この声明は、ウクライナ人の生命を保護し、ウクライナの原子力発電所の上空の安全を確保するため、ウクライナ上空への飛行禁止区域設定に向けて直ちに行動を起こすよう国連加盟国に呼びかけている。声明の起草を担当したコルス外交委員長は、「民間人と民間施設が大規模に砲撃されてい

る。これを直ちに終わらせるために必要なことをするのは国際社会の義務だ」と述べた。

#### ◆外務省はロシア外交官3名をペルソナ・ノン・グラータに指定

3月18日、外務省は、在ラトビア・ロシア大使館の職員3名に対しペルソナ・ノン・グラータに指定し、23日23時59分までにラトビアを出国するよう命じた。外務省は、外交に見せかけた彼らの行為がラトビアに損害を与えたとし、決定にあたってはバルト三国で調整したとした。同日、リトアニアは4名、エストニアは3名の駐在ロシア外交官の追放を決定した。

#### ◆レヴィッツ大統領の NATO 首脳会合出席

3月24日、レヴィッツ大統領は、ブリュッセルで開かれたNATO首脳会合に出席した。会合において、レヴィッツ大統領は、バルト諸国におけるNATO軍の存在はより恒久的にならなければならないと指摘した。同大統領はまた、ウクライナを支援する上でのポーランドの重要な役割を称賛し、NATO加盟国内のより緊密な調整を求めた。さらに、ロシアによる攻撃の可能性が増大する中、NATOがこれに即座に対応する準備ができている必要があると強調した。

#### ◆カリンシュ首相の欧州理事会出席

3月24日・25日、カリンシュ首相は、ブリュッセルで開かれた欧州理事会に出席した。 同会議にはバイデン米大統領も出席し、ロシアを国際的に孤立化させるための EU 及び米 国の共同行動について議論されたほか、ゼレンスキー大統領がビデオ形式で演説した。カ リンシュ首相は、これまでの環大西洋諸国の団結の重要性を強調し、ロシア産エネルギー 資源の欧州への輸出を制限することにより、プーチン政権のキャッシュフローを止めるこ とが必要だと述べた。理事会では、安全保障と防衛のための戦略的コンパスが承認された。

#### ◆レヴィッツ大統領のスロバキア訪問

3月28日、レヴィッツ大統領はスロバキアを公式訪問し、チャプトヴァー大統領と会談した。会談では、ウクライナにおける人道的危機と欧州諸国がウクライナ難民に提供した支援について話し合った。レヴィッツ大統領は、スロバキアがEUによる民間人の安全とウクライナ人への人道支援を迅速に調整したことを称賛し、ラトビアもウクライナを強く支援しており、国と地方自治体が難民に対してさまざまな支援を提供していることを強調した。さらに同大統領は、ラトビアにおけるNATO軍への貢献に対してスロバキアに感謝し、ラトビアに配置された150人のスロバキア軍は、ラトビアとバルト諸国の安全保障、そしてNATO集団防衛に対する具体的な貢献であり、今のような状況下では決定的に重要だと指摘した。

レヴィッツ大統領は、滞在中、コラール国会議長及びヘゲル首相とも会談した。

### ◆ラトビア・デンマーク首相会談

3月31日、カリンシュ首相は、ラトビアを訪問したフレデリクセン・デンマーク首相と会談した。会談後の記者会見において、カリンシュ首相は、NATOの東部側面強化のためラトビアに800人の軍隊を追加派遣するというデンマークの決定は非常に重要であると述べた。両首相は、ウクライナの支援を継続すると同時に、プーチン政権を国際的に孤立化させなければならないという点で一致した。また、ロシア産化石エネルギーへの依存の削減に関して、カリンシュ首相は、ラトビアは風力発電の開発に関心があり、同分野に幅広い知見を持つデンマーク企業と共通利益があると指摘した。

### — <del>E</del>QW —

#### 【今月の注目記事】

### ◆リガにおいてウクライナとの連帯のためのデモ行進の開催

3月5日、リガ市中心部においてウクライナに連帯を示すデモ行進が行われ、レヴィッツ大統領夫妻を含め約3万人が参加した。本件デモは、国内のNGOが加盟するCivil Alliance Latvia が計画し、独立記念碑からウクライナ大使館まで行進を行った。レヴィッツ大統領は集まった人々に向けて演説を行い、ラトビア人の団結とウクライナ支援の継続を呼びかけた。

#### ◆北京 2022 冬季パラリンピックにラトビアから5選手が参加

3月4日から13日まで、北京2022冬季パラリンピックが開催された。ラトビアからは 男女混合車椅子カーリングの選手5名が参加した。開会式では、ポリナ・ロジュコバ選手 及びオヤールス・ブリエディス選手が旗手を務めた。同チームは7位に入賞した。

ラトビアが冬季パラリンピックに参加するのは、1994年のリレハンメル冬季パラリンピックでクロスカントリースキーのアルディス・シュープルニエクス選手が参加して以来、2回目となる。

## 2022年3月の主な出来事

【内政】	【外交】
1日、国防予算のGDP比2.5%への引き上げを 関議決定	
<b>向成</b>	2日、リンケービッチ外務大臣、国連人権理事会ハイレベル会合出席(オンライン)
	3日、国会はウクライナにEU加盟候補国地位付与を 支持する声明を採択 3日、リンケービッチ外務大臣、バルト三国・英国外
	相会合出席(於ビリニュス)
	4日、リンケービッチ外務大臣、EU緊急外相会合及 びNATO緊急外相会合出席(於ブリュッセル)
5日、リガ市内にてウクライナ支援集会及び行 進の開催	
	7日、ブリンケン米国務長官、イスラエル首相代理兼 外務大臣、オランダ外務大臣のラトビア訪問
	8日、NATO事務総長、カナダ首相、スペイン首相の ラトビア訪問
	8日、バルト三国の国会議長はウクライナのEU加盟 候補国入りを支持する共同声明に署名
9日、政府は天然ガス供給部門における早期警報を発出	10日・11日、カリンシュ首相、EU非公式首脳会合(於 フランス)出席
	14日・15日、カリンシュ首相、英国訪問 14日~16日、リンケービッチ外務大臣、イタリア、バ チカン、マルタ騎士団訪問 15日、リンケービッチ外務大臣、グテーレス国連事
   17日、カリンシュ首相による内閣の活動に関す   る国会年次報告	務総長と電話会談 17日、国会はウクライナの領空における飛行禁止区域の設定に関する声明を採択
	20日・21日、リンケービッチ外務大臣、EU外務理事 会及び総務理事会出席(於ブリュッセル)
	24日、ムールニエツェ国会議長、ウクライナ訪問
	24日、レヴィッツ大統領、NATO首脳会合出席(於ブリュッセル)
	24日・25日、カリンシュ首相、欧州理事会出席(於ブリュッセル)
	28日、レヴィッツ大統領、スロバキア公式訪問
29日、国防財政法改正法案を閣議決定	
31日、公共の催事及び祝祭行事の安全に関す る法律の法改正成立	31日、カリンシュ首相、デンマーク首相と会談
	31日、リンケービッチ外務大臣、ブカレスト9外務大臣会合出席(於スロバキア)
	1日、国防予算のGDP比2.5%への引き上げを 閣議決定 5日、リガ市内にてウクライナ支援集会及び行 進の開催 9日、政府は天然ガス供給部門における早期警 報を発出 17日、カリンシュ首相による内閣の活動に関する国会年次報告

#### ラトビア主要経済指標

#### GDP

	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021 Q1	2021 Q2	2021 Q3	2021 Q4	出典
名目GDP	百万ユーロ	25,371	26,984	29,154	30,647	29,457	32,923	6,892	8,151	8,856	9,023	公式統計ポータル
国民一人当たりGDP	ユーロ	12,949	13,901	15,135	16,019	15,497	17,484	-	-	-	-	公式統計ポータル
GDP実質成長率(※)	%	2.4	3.3	4.0	2.5	▲ 3.8	4.7	▲ 0.1	10.6	5.0	3.1	公式統計ポータル
国民一人当たりGDP/EU平均	%	66	67	69	69	70	71	=	=	=	-	EU統計局

<sup>(※)</sup>前年同期比(原数値)

#### 財政収支,政府債務残高

	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021 Q1	2021 Q2	2021 Q3	2021 Q4	出典
財政収支	百万ユーロ	39	▲ 211	▲ 234	▲ 174	▲ 1,328	-	<b>▲</b> 640	▲ 331	▲ 54	-	公式統計ポータル
財政収支対名目GDP比	%	0.2	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.6	<b>▲</b> 4.5	-	-	-	-	-	公式統計ポータル
政府債務残高	百万ユーロ	10,245	10,519	10,816	11,247	12,754	-	13,429	13,295	13,832	-	公式統計ポータル
政府債務対名目GDP比	%	40.4	39.0	37.1	36.7	43.2	=	=	=	=	=	公式統計ポータル

#### 失業率, 消費者物価上昇率, 月額平均賃金

	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021 Q1	2021 Q2	2021 Q3	2021 Q4	出典
失業率	%	9.6	8.7	7.4	6.3	8.1	7.6	8.1	7.9	7.2	7.1	公式統計ポータル
消費者物価上昇率(※)	%	0.1	2.9	2.5	2.8	0.2	3.3	▲ 0.1	2.3	3.8	7.1	公式統計ポータル
平均賃金(グロス)	ㅁ	859	926	1,004	1,076	1,143	1,277	1,213	1,257	1,302	1,336	公式統計ポータル
平均賃金(ネット)	ユーロ	631	676	742	793	841	939	895	928	955	978.0	公式統計ポータル
最低賃金(月額, グロス)	ㅁ	370	380	430	430	430	500	500	500	500	500	公式統計ポータル

<sup>(※)</sup>四半期は前年同期比

#### 対内直接投資(FDI)

	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021 Q1	2021 Q2	2021 Q3	2021 Q4	出典
海外直接投資残高	百万ユーロ	13,591	14,713	15,294	16,000	16,727	20,964	16,987	17,479	17,847	20,964	中央銀行

#### 貿易統計

	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021 Q1	2021 Q2	2021 Q3	2021 Q4	出典
輸出(FOB)	百万ユーロ	10,490	11,647	12,773	12,966	13,305	16,490	3,526	3,777	4,402	4,784	公式統計ポータル
輸入(CIF)	百万ユーロ	12,417	14,177	15,793	15,914	15,159	19,459	3,911	4,846	5,519	5,183	公式統計ポータル
貿易収支	百万ユーロ	▲ 1,927	▲ 2,530	▲ 3,020	▲ 2,948	▲ 1,854	▲ 2,969	▲ 385	▲ 1,069	▲ 1,117	▲ 399	公式統計ポータル

#### 日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021 Q1	2021 Q2	2021 Q3	2021 Q4	出典
日本への輸出	チューロ	48,524	50,526	53,343	56,637	50,099	75,009	12,827	13,267	21,534	27,381	公式統計ポータル
日本からの輸入	チューロ	18,974	22,282	25,668	27,999	21,738	24,487	5,987	5,207	6,693	6,600	公式統計ポータル
対日貿易収支	チューロ	29,550	28,244	27,675	28,638	28,361	50,522	6,840	8,060	14,841	20,781	公式統計ポータル

#### 日・ラトビア貿易(日本政府統計)

	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021 Q1	2021 Q2	2021 Q3	2021 Q4	出典
ラトビアへの輸出	百万円	5,523	7,573	7,325	5,794	4,459	5,809	1,091	1,699	1,636	1,383	財務省統計
ラトビアからの輸入	百万円	9,291	8,017	8,847	8,868	8,650	10,088	2,061	2,185	2,457	3,385	財務省統計
対ラトビア貿易収支	百万円	▲ 3,768	<b>▲</b> 444	▲ 1,522	▲ 3,074	<b>▲</b> 4,191	▲ 4,279	▲ 970	▲ 486	▲ 821	▲ 2,002	財務省統計

#### 両国間の訪問者数

	単位	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021 Q1	2021 Q2	2021 Q3	2021 Q4	出典
ラトビア→日本	人	2,484	2,487	2,551	2,701	393	393	1	4	171	21	日本政府観光局
日本→ラトビア(宿泊統計)	人	23,191	24,576	29,534	20,416	2,358	396	34	51	192	119	公式統計ポータル

(注)ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した。2021年3月末現在、1ユーロ=137円程度。 (2022年4月1日まで公表分のデータ)